

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【事業年度】	第54期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155（33）1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155（33）1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	17,922	19,221	22,604	21,926	20,296
経常利益 (百万円)	1,028	1,404	2,056	2,201	2,310
当期純利益 (百万円)	500	766	1,185	1,336	1,467
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	11,520	12,139	13,186	14,335	15,207
総資産額 (百万円)	28,746	33,668	37,365	37,077	34,908
1株当たり純資産額 (円)	1,493.34	1,573.98	1,710.46	1,860.64	2,078.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	64.83	99.35	153.71	173.46	193.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	36.1	35.3	38.7	43.6
自己資本利益率 (%)	4.4	6.5	9.4	9.7	9.9
株価収益率 (倍)	11.6	7.4	7.7	6.2	4.9
配当性向 (%)	30.9	20.1	16.3	11.5	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,001	4,917	6,004	5,773	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	814	611	2,644	1,469	779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,874	2,986	3,987	4,669	4,545
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,172	6,491	5,864	8,438	8,502
従業員数 (人)	403	399	424	431	433
[外、平均臨時雇用者数]	[191]	[219]	[224]	[224]	[232]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の 1株当たり配当額25円には、創立50周年記念配当 5円を含んでおります。

5. 第54期の 1株当たり配当額20円については、平成28年 6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	小黒電機修理店を改組し、帯広市に共成電機産業株式会社を設立。
昭和46年1月	建設機械レンタルを開始。
昭和50年4月	北海道東部地域一円に商圏を広げ、釧路市に釧路営業所を開設。
昭和52年4月	北見市に北見営業所を開設。
昭和54年4月	標津郡中標津町に中標津営業所を開設。
昭和54年10月	旭川市における鋼材商社株式会社小西機械と提携し、同地区におけるレンタル営業を開始。
昭和55年6月	商号を共成産業株式会社に變更。
昭和58年4月	株式会社小西機械の全株式を取得し、その経営基盤を継承して、旭川市に旭川営業所を開設。
昭和59年4月	関東地域進出の第一陣として、埼玉県北本市に埼玉営業所（埼玉県行田市へ移転、名称を行田営業所に変更）を開設。
昭和60年4月	建設事業部を開設し道路切削工事及び舗装工事部門に進出。
昭和60年7月	北海道中心部へ商圏を広げ、札幌市に札幌営業所を開設。
昭和61年7月	北海道中央地域の営業基盤を固めるため、滝川市に滝川営業所を開設。
昭和61年8月	岩見沢市に岩見沢営業所を開設。
昭和63年4月	北海道南部地域進出の拠点として、亀田郡大野町に函館営業所を開設。
昭和63年4月	十勝、釧路地区の農業、酪農家を対象に農機具のレンタルを開始（農機事業部門設置）。
平成元年9月	茨城県行方郡潮来町に茨城営業所（名称を潮来営業所に変更）を開設。
平成2年7月	商号を株式会社共成レンテム（レンタルシステムを縮めたもの）に変更。
平成3年2月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録（21日付）。
平成3年3月	茨城県猿島郡総和町に古河営業所を開設。
平成3年11月	ブーンパネルレンタル及びイベントサービス事業の営業拠点として、札幌事務所を開設。
平成3年12月	東北地域進出の第一陣として仙台営業所を開設。
平成4年7月	関東におけるイベント営業拠点として、東京事務所を開設。
平成5年2月	スイスフラン建転換社債を発行。
平成5年7月	江別市に江別営業所を開設。
平成5年7月	埼玉県幸手市に幸手営業所（平成7年6月に行田営業所、古河営業所へ分割統合）を開設。
平成6年9月	北海道と本州とのヤード基地として、苫小牧市に苫小牧営業所を開設。
平成6年12月	札幌市手稲区に札幌西営業所を開設。
平成6年12月	山形県山形市に山形営業所を開設。
平成7年7月	埼玉県大宮市に大宮事務所を開設し東京事務所を移転統合。
平成7年8月	青森県八戸市に八戸営業所を開設。
平成8年1月	関西地域進出の第一陣として、兵庫県尼崎市に関西営業所を開設。
平成8年7月	茨城県石岡市に石岡営業所を開設。
平成9年5月	本社社屋及び帯広営業所工場新築。
平成9年6月	十勝郡浦幌町に浦幌営業所を、河西郡芽室町に芽室営業所を、川上郡標茶町に標茶営業所をそれぞれ開設。
平成9年7月	青森県青森市に青森営業所を開設。
平成9年8月	河東郡上士幌町に上士幌営業所を開設。
平成9年10月	赤平市に赤平営業所を開設。
平成10年2月	臨時株主総会開催。事業目的（鉱物資源採掘販売等）の追加と営業年度（決算期日）の變更。
平成10年3月	関西営業所を閉鎖。
平成10年8月	稚内市に稚内営業所を開設。
平成10年9月	伊達市に伊達営業所、北見市に北見東営業所を開設。
平成10年9月	土壌改良材のゼオライトの生産、販売を開始（ゼオライト事業部門設置）。
平成11年7月	夕張郡長沼町に長沼営業所を開設。
平成11年8月	紋別郡興部町に興部営業所を開設。
平成12年1月	白老郡白老町に白老営業所を、川上郡弟子屈町に弟子屈営業所をそれぞれ開設。
平成12年2月	枝幸郡枝幸町に枝幸営業所を、宮城県桃生郡河南町に石巻営業所をそれぞれ開設。
平成12年6月	茅部郡森町に森営業所を開設。

年月	事項
平成12年 7 月	枝幸郡浜頓別町に浜頓別営業所を開設。
平成12年 8 月	虻田郡京極町に京極営業所を開設。
平成12年 9 月	浦河郡浦河町に浦河営業所を、白糠郡白糠町に白糠営業所をそれぞれ開設。
平成12年11月	富良野市に富良野営業所を開設。
平成12年12月	余市郡仁木町に余市営業所を開設。
平成13年 1 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場（30日付）。
平成13年 7 月	勇払郡厚真町に厚真営業所を、上川郡清水町に清水営業所を、上川郡新得町に新得営業所をそれぞれ開設。
平成13年 8 月	士別市に士別営業所を開設。
平成13年 9 月	旭川市に旭川南営業所を、青森県三沢市に三沢営業所をそれぞれ開設。
平成14年 4 月	エリアの統廃合を実施し北海道地区 4 エリア（十勝・釧路・上川・札幌・函館）本州地区 1 エリア（本州）に変更。
平成14年 6 月	恵庭市に恵庭営業所を開設。
平成14年 7 月	広尾郡大樹町に大樹営業所を、野付郡別海町に別海営業所をそれぞれ開設。
平成14年 8 月	札幌西営業所事務所・工場新築移転。名称を札幌営業所に変更（旧札幌営業所は札幌南営業所に名称変更）。
平成14年 9 月	携帯電話レンタル・販売事業の営業拠点として携帯事業所を開設。
平成14年11月	紋別郡雄武町に雄武営業所を開設。
平成14年11月	営業本部の営業推進を営業推進札幌事業所（札幌）に名称変更。
平成15年 4 月	営業本部を札幌に移転。
平成15年12月	茨城県土浦市に土浦営業所を開設（従来の土浦営業所は阿見営業所と名称変更）。
平成16年 3 月	茨城県つくば市につくば営業所を開設。
平成16年 7 月	携帯電話販売事業の拠点として、auショップ帯広西を開設。
平成16年 8 月	静内郡静内町に静内営業所開設。
平成16年10月	宮城県仙台市に仙台西営業所開設。
平成17年 5 月	小樽市に小樽営業所を開設。
平成17年 8 月	北見市に留辺蘂営業所を開設。
平成17年 9 月	岩内郡共和町に岩内営業所を開設。
平成17年 9 月	勇払郡占冠村に占冠営業所を開設。
平成17年12月	株式会社アクティオと包括的業務提携契約を締結。
平成18年 3 月	au取扱店レンテムショップWOWを開設。
平成18年 4 月	エリアの統廃合を実施し 3 エリア（道東・道北・道央・道南、本州）に変更し、エリアから営業部と名称変更。
平成18年 6 月	執行役員制度導入。
平成18年 6 月	滝上営業所を紋別営業所へ統合。
平成18年10月	虻田郡ニセコ町にニセコ営業所を開設。
平成19年 1 月	赤平営業所を滝川営業所へ統合。
平成19年11月	名寄市に名寄営業所を開設。
平成19年12月	au取扱店レンテムショップWOWを閉鎖。
平成20年 4 月	営業部の統廃合を実施し 2 営業部体制（北海道、本州）に変更。
平成20年10月	登別市に登別営業所を開設。
平成21年 8 月	アグリ事業部を新設し、農機事業所及びゼオライト事業所を直轄。 開発事業部（開発第一事業所、同第二事業所、環境事業所）を新設し、営業推進部を統合。 株式会社ユニバーサルハウスを設立（子会社）。
平成21年10月	占冠営業所を富良野営業所へ統合。
平成22年 5 月	長沼営業所を栗山営業所へ統合。
平成22年10月	札幌市に札幌東営業所を開設。
平成23年 5 月	天塩郡幌延町に幌延営業所を開設。
平成24年 4 月	ブーン・プランニング事業所を札幌南営業所へ統合。

3【事業の内容】

当社は、建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とする建機レンタル部門及び、その他の事業部門では、農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、ゼオライト（土壌改良材等）の製造・販売、各種イベントの企画・設営・運営、携帯電話の販売等の事業を行っております。

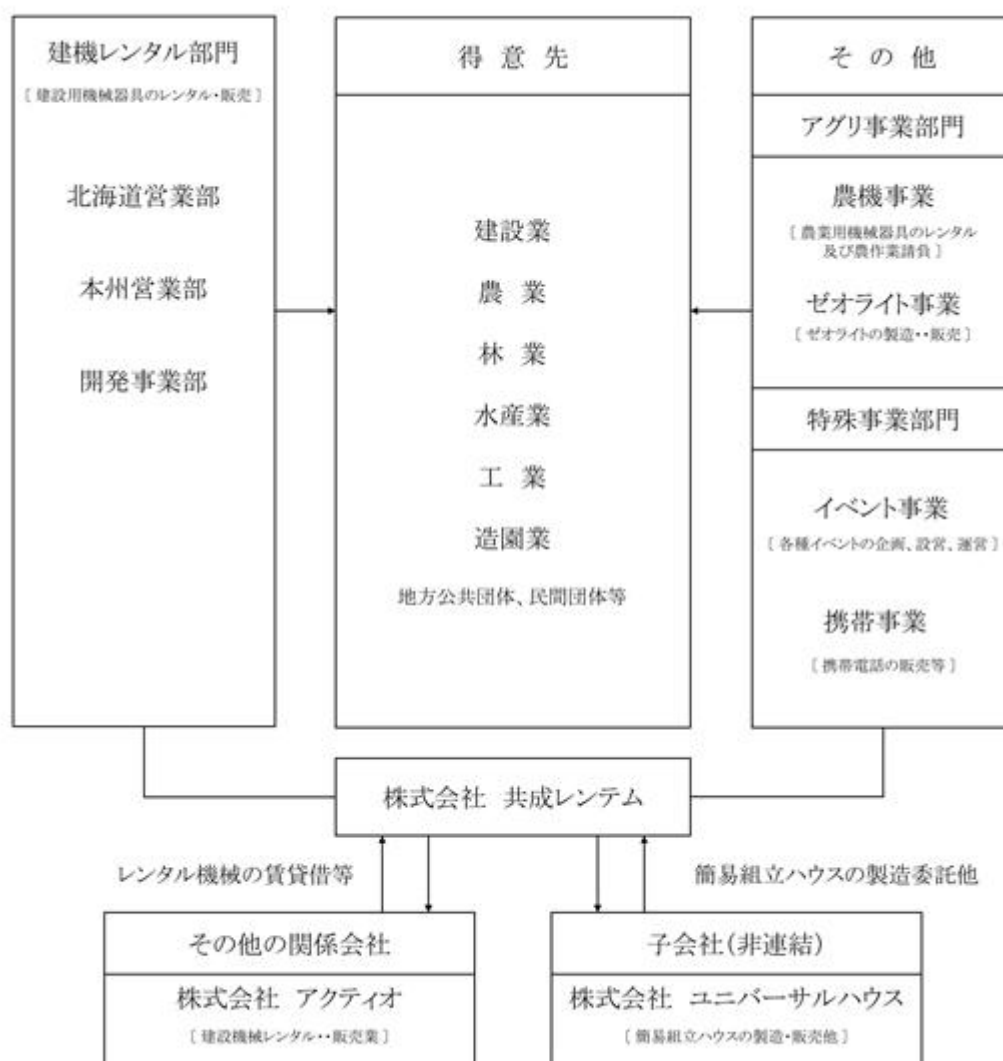
なお、建機レンタル部門は、当社の売上高の9割超を構成し、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、報告セグメントとしております。

子会社である株式会社ユニバーサルハウスとは、簡易組立ハウスの製造委託他の取引を行っております。

法人主要株主である株式会社アクティオとは、包括的業務提携契約を締結し、営業上の取引としてレンタル機械の賃貸借等を行っております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建機レンタル部門	415（223）
その他	18（9）
合計	433（232）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．本社（管理本部）、営業本部の従業員は建機レンタル部門に含んでおります。

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才・カ月）	平均勤続年数（年・カ月）	平均年間給与（円）
433(232)	40.6	12.9	4,370,063

- （注）1．従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の景気対策により企業収益及び雇用情勢・所得環境の改善が図られ、緩やかな景気回復傾向が続いております。

他方、世界経済は混迷を深める中東情勢、中国経済の混乱、米国金融政策の転換等、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、関東圏では東京オリンピック・パラリンピック関連工事、東北圏では震災復旧・復興関連工事の継続により公共工事が増加しました。一方、それ以外の地域では公共工事が減少し、全体のレンタル需要は厳しい状況で推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループの業界№1を誇るネットワーク、質・量共に充実したレンタル機械を活用し「レンサルティング®」（提案営業）の強化を図りレンタルの付加価値を高めて参りました。更に新規レンタル機械の購入を進め多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えすると共に、地域密着営業を推進し各地域№1を目指して参りました。

併せて、各種研修による人材育成を更に進め、工務担当者の資格取得による技術力・整備力の強化を図り修理・整備の内包化に努めると共に営業力強化及び接客サービス向上を図って参りました。

又、アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め全仕入れ品目に渡る節減、勤怠管理システムを活用した業務効率の向上、与信管理の徹底による不良債権発生の未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

加えて、イノベーションを推進し激変する経営環境に柔軟且つ的確な対応を図ると共に、内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて参りました。

その結果、売上高20,296百万円（前期比7.4%減）、営業利益2,356百万円（前期比4.2%増）、経常利益2,310百万円（前期比4.9%増）、当期純利益1,467百万円（前期比9.8%増）と過去最高利益を更新する事が出来ました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高19,382百万円（前期比7.7%減）、経常利益2,209百万円（前期比3.5%増）となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高913百万円（前期比1.7%減）、経常利益100百万円（前期比51.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ63百万円増加し8,502百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,388百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,301百万円、減価償却費4,122百万円、売上債権の減少569百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少271百万円、法人税等の支払額950百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は779百万円となりました。主なものは定期預金の減少額による収入500百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出1,284百万円により資金が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,545百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少1,077百万円、リース債務等返済による支出3,615百万円、自己株式の取得による支出400百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
その他(千円)	32,327	117.0
合計(千円)	32,327	117.0

(注) 1. 上記はゼオライト(土壌改良材等)の実績を販売金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建機レンタル部門(千円)	19,382,753	92.3
その他(千円)	913,591	98.3
合計(千円)	20,296,344	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次事業年度の経営環境は、東日本大震災の復旧・復興関連工事の継続に加え、新たに発生した平成28年熊本地震の復旧・復興関連工事、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事、T P P関連農業農村整備対策事業、北海道新幹線工事、インバウンド等による民間建設工事が増加する一方、その他の公共工事の減少が予想され、全体の建設投資はほぼ今年度並みで推移すると予測しております。

この状況を踏まえ当社は、イノベーションを推進し激変する経営環境に柔軟且つ的確な対応を図ると共に地域密着営業の展開により各地域No.1を目指し、更に強固な経営基盤の構築、企業の継続的発展及び安定を目指し努力を重ね取り組んで参ります。

1) 建機レンタル事業部門を更に強化

全営業所黒字化を継続すると共に札幌圏の出店による営業強化並びにアクティオグループとの連携を更に深め業界No.1のネットワークを活かすと共に、当社オリジナル商品の自社開発の推進、最新鋭機械及び地球環境に配慮したエコ対策機を積極的に導入し多様化する顧客ニーズに迅速且つ的確に対応して参ります。併せて、新たなレンタル需要の発掘を進め、売上向上に全力で努めて参ります。

2) 業務効率の向上

役職員全員による情報収集の徹底及び分析・活用により、全般的な業務の効率化を進め、加えて、従来から継続している原価削減プロジェクトをより進化させ、コスト節減を図って参ります。

3) 安全・衛生の確立と人材育成

職場の安全衛生を最優先し危険予知活動の強化を図り労働災害及び交通事故・違反の撲滅を目指して参ります。併せて、各種研修の実施及び資格取得を強化し、人材の育成に努め、営業力、技術力、サービスを更に向上させて参ります。

4) 財務体質の強化及び企業の社会的責任(CSR)を全う

収益向上により、一層盤石な財務体質の構築に努めて参ります。一方、内部統制システムの強化を更に図ると共に、公正な企業活動に努め、株主様をはじめステークホルダーの皆様への責務を果たし、信頼される企業を目指して参ります。

5) その他の事業部門の強化

アグリ事業、イベント事業、携帯事業は、情報収集によりマーケットを見極めると共にあらゆるビジネスチャンス
を的確に活かし、提案営業の強化を図り売上向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の変動要因について

当社は総合建機レンタルを主業としており、その売上高の大半は建設業者向けであります。今後の建設投資動向により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。建設投資は国及び地方公共団体の公共事業予算や民間設備投資の影響を受けます。

(2)固定資産の減損リスクについて

当社が保有する固定資産は、不動産の市場価格が著しく低下した場合及び経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下した場合には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の筆頭株主である株式会社アクティオと下記の包括的業務提携契約を締結しております。

相手先	契約締結日	内容
株式会社アクティオ	平成17年12月 7 日	当社の企業価値向上を図るために建設機械レンタル事業の共同展開等に関して定めた包括的業務提携契約

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産の状況)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ2,169百万円減少し34,908百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ982百万円減少し14,042百万円となりました。主なものは現金及び預金の減少440百万円、受取手形及び売掛金の減少569百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,187百万円減少し20,866百万円となりました。主なものは賃貸用資産の償却等による減少1,079百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ450百万円減少し9,974百万円となりました。主なものは支払手形の減少435百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ2,590百万円減少し9,726百万円となりました。主なものは長期未払金の減少1,593百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ871百万円増加し15,207百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は43.6%、1株当たり純資産は2,078.00円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ63百万円増加し8,502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,388百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,301百万円、減価償却費4,122百万円、売上債権の減少569百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少271百万円、法人税等の支払額950百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は779百万円となりました。主なものは定期預金の減少額による収入500百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出1,284百万円により資金が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,545百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少1,077百万円、リース債務等返済による支出3,615百万円、自己株式の取得による支出400百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.3	38.7	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	22.2	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.1	33.5	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は20,296百万円（前期比7.4%減）、営業利益2,356百万円（前期比4.2%増）、経常利益2,310百万円（前期比4.9%増）、当期純利益1,467百万円（前期比9.8%増）となりました。

当事業年度の経営成績における特徴点は次のとおりです。

過去最高の経常利益、当期純利益を更新することが出来ました。

営業利益、経常利益は6期連続、当期純利益は5期連続の増益となりました。

科目	第52期 平成26年3月期		第53期 平成27年3月期		第54期 平成28年3月期	
	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)
売上高（百万円）	22,604	17.6	21,926	3.0	20,296	7.4
営業利益（百万円）	2,176	51.8	2,261	3.9	2,356	4.2
経常利益（百万円）	2,056	46.4	2,201	7.1	2,310	4.9
当期純利益（百万円）	1,185	54.7	1,336	12.8	1,467	9.8

▼ 売上の構成

科目	第52期 平成26年3月期		第53期 平成27年3月期		第54期 平成28年3月期	
	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)	金額	前期比増減率 (%)
賃貸料収入（百万円）	20,536	15.6	19,904	3.1	18,147	8.8
商品売上高（百万円）	2,067	42.2	2,022	2.2	2,148	6.2
計（百万円）	22,604	17.6	21,926	3.0	20,296	7.4

建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループの業界№1を誇るネットワーク、質・量共に充実したレンタル機械を活用し「レンサルティング®」（提案営業）の強化を図りレンタルの付加価値を高めて参りました。更に新規レンタル機械の購入を進め多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えすると共に、地域密着営業を推進し各地域№1を目指して参りました。併せて、各種研修による人材育成を更に進め、工務担当者の資格取得による技術力・整備力の強化を図り修理・整備の内包化に努めると共に営業力強化及び接客サービス向上を図って参りました。その結果、過去最高の経常利益、当期純利益を更新する事ができました。

利益率が向上しました。

▼ 賃貸料収入利益率比較表

科目	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期
賃貸料収入利益率	24.1%	24.1%	26.3%

アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め全仕入れ品目に渡る節減、勤怠管理システムを活用した業務効率の向上、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

その結果、売上の減少分をカバーし、賃貸料収入利益率は26.3%、前年度を上回り、向上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、土木建設工事に必要なあらゆる機械器具、装置、設備を取り揃え、工事施工上使用するものすべてを当社でまかなえる体制でユーザーの要望に応じております。

また、賃貸用機械導入にあたっては、当社オリジナル商品及びN E T I S登録商品、地球環境に配慮したエコ対策機等賃貸用資産の購入を積極的に進め豊富なバリエーション並びにレンタル保有量により多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。この結果、当事業年度は賃貸用機械を中心に2,952百万円の設備投資を実施致しました。

主なものは、賃貸用資産の取得2,886百万円、土地及び建物等自社用資産の取得66百万円となっております。

なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物 （千円）	賃貸用資産 （千円）	土地		その他資産 （千円）	合計 （千円）	
						面積(㎡)	価額 （千円）			
本社 (北海道帯広市ほか)	建機 レンタル	管理本部 営業本部 開発事業部	統括業務 施設	163,105	1,225,189	155,179 [-]	1,317,857	68,054	2,774,207	40(36)
北海道営業部 (帯広ほか 71営業所)	建機 レンタル	北海道営業部 各営業所	レンタル 施設	910,840	8,332,537	291,398 [288,985]	3,460,725	170,113	12,874,217	299(148)
本州営業部 (仙台ほか 16営業所)	建機 レンタル	本州営業部 各営業所	レンタル 施設	79,884	3,628,836	16,904 [87,071]	398,184	30,319	4,137,224	76(39)
アグリ事業部門 (農機ほか 1事業所)	その他	農機事業所 ゼオライト 事業所	レンタル 施設 生産販売 施設	21,715	234,507	918,452 [4,150]	2,365	2,974	261,563	12(4)
特殊事業部門 (イベントほか 1事業所)	その他	イベント事業所 携帯事業所	レンタル 施設 販売施設	5,727	4,551	- [178]	-	1,110	11,389	6(5)

(注) 1. 平成28年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は209,914千円であります。賃借中の土地面積は [] で外数で記載しております。

3. その他資産は、構築物145,024千円、機械及び装置31,670千円、車両運搬具1,701千円及び工具、器具及び備品94,176千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、契約・派遣社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

５．各事業所の所属営業所は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	営業所名
北海道営業部 (72営業所)	建機レンタル	帯広、芽室、上士幌、清水、新得、広尾、大樹、幕別、浦幌、本別、足寄、釧路、弟子屈、白糠、厚岸、標茶、根室、中標津、別海、北見、北見東、上湧別、佐呂間、紋別、興部、雄武、網走、美幌、斜里、旭川、士別、旭川南、富良野、上富良野、稚内、枝幸、浜頓別、留辺蘂、名寄、札幌、余市、京極、札幌南、恵庭、江別、当別、富川、浦河、静内、苫小牧、厚真、白老、登別、函館、森、北桧山、伊達、洞爺、岩見沢、栗山、夕張、深川、留萌、芦別、美唄、滝川、砂川、小樽、岩内、ニセコ、札幌東、幌延
本州営業部 (17営業所)	建機レンタル	仙台、仙台西、名取、石巻、山形、八戸、三沢、青森、つくば、土浦、阿見、潮来、勝田、鉾田、石岡、古河、行田
開発事業部 (3事業所)	建機レンタル	開発第1、開発第2、環境
アグリ事業部 (2事業所)	その他	農機、ゼオライト
特殊事業部 (2事業所)	その他	イベント、携帯

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、事業計画に基づき次事業年度の設備の新設等を計画しており、平成28年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 増設・更新

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
各営業所	北海道 帯広市他	建機レンタル	賃貸用資産	3,100	-	自己資金 及び 借入金	28年4月	29年3月	-

(注) 投資予定金額には、リース契約により取得する賃貸用資産を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日 (注)	737,733	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(注) 平成13年5月18日、株式分割(1株を1.1株に分割)を実施しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1,000株 ）								単元未満株式の状況（ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	17	86	16	1	1,521	1,650	-
所有株式数（単元）	-	713	96	3,734	118	6	3,353	8,020	95,068
所有株式数の割合（％）	-	8.89	1.20	46.56	1.47	0.07	41.81	100	-

(注) 1. 自己株式796,752株は、「個人その他」の欄に796単元及び「単元未満株式の状況」の欄に752株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アクティオ	東京都中央区日本橋 3 丁目12 - 2	1,495	18.42
ユニバーサル株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 4 - 13	850	10.47
コマツレンタル道東株式会社	北海道帯広市西24条北 1 丁目 3 - 4	379	4.67
北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	172	2.12
第一熱原株式会社	北海道帯広市西 5 条南13丁目 1	150	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26 - 1	138	1.71
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7	131	1.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	124	1.53
共成レンテム従業員持株会	北海道帯広市西18条北 1 丁目14	123	1.52
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	122	1.50
計	-	3,686	45.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式796千株(9.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式796,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式7,224,000	7,224	同上
単元未満株式	普通株式95,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,224	-

(注) 「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市西18 条北 1 丁目14	796,000	-	796,000	9.81
計	-	796,000	-	796,000	9.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月17日)	400,000	414,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	385,000	399,245,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	15,555,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.75	3.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.75	3.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,287	1,401,358
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求における売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	796,752	-	796,752	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に経営基盤の強化のため内部留保を充実させて参ります。

当期及び次期の配当につきましては、今までの方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

これにより21期連続20円の普通配当を実施させて頂く予定です。

この結果、当事業年度の配当性向10.4%、自己資本当期純利益率9.9%、純資産配当率1.0%となる予定です。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用を図ります。

なお、平成28年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案している剰余金の配当は以下のとおりであります。

配当金の総額	146,366千円
1株当たり配当額	20円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	805	788	1,240	1,435	1,176
最低（円）	379	496	690	1,007	880

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の発表のものです。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,064	1,077	1,123	1,068	1,025	971
最低（円）	992	1,015	1,027	963	880	930

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の発表のものです。

5【役員の状況】

(1) 平成28年 6 月10日 (有価証券報告書提出日) 現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		小沼 直人	昭和41年 8 月15日	平成 4 年 4 月 株式会社アクティオ入社 平成16年 3 月 同社取締役副社長就任 平成18年 6 月 当社代表取締役会長就任 平成19年 9 月 株式会社アクティオ業務本部長 (現任) 平成20年 3 月 同社代表取締役副社長就任 (現 任) 平成23年 6 月 当社取締役会長就任 (現任) 平成25年 4 月 株式会社アクティオホールディン グス取締役副社長就任 (現任)	(注) 5	-
代表取締役社長		黒川 和雄	昭和28年 8 月24日	昭和50年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 札幌営業所長 昭和63年 9 月 取締役就任 平成 3 年 7 月 営業推進部長就任 平成 7 年 9 月 本州営業本部長兼本州営業推進部 長就任 平成 8 年 9 月 常務取締役統括営業本部長就任 平成10年 4 月 営業本部長就任 平成10年 8 月 本州営業部長就任 平成13年 6 月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年 3 月 株式会社アクティオ取締役就任	(注) 5	107
取締役	管理本部長	石田 弘	昭和29年12月15日	昭和55年 5 月 当社入社 平成 7 年 9 月 北海道営業本部副本部長 平成 8 年 9 月 取締役就任 (現任) 平成10年 4 月 北海道営業部長兼農機事業所担当 就任 平成10年 9 月 ゼオライト事業所担当就任 平成15年 4 月 総務部長就任 平成16年 4 月 機械部長就任 平成21年 6 月 管理本部長兼機械部長就任 平成23年 6 月 取締役管理本部長兼法務・リスク 対策室長就任 平成26年 2 月 取締役管理本部長兼法務・リスク 対策室長兼人事部長就任 平成27年 4 月 取締役管理本部長兼人事部長就任 (現任)	(注) 5	15
取締役	営業本部長	堀 一敏	昭和34年11月25日	昭和61年 7 月 当社入社 平成16年 4 月 営業本部長就任 平成18年 6 月 執行役員営業本部長兼特殊事業部 長就任 平成21年 6 月 執行役員営業本部長兼特殊事業部 長兼アグリ事業部長兼開発事業部 長就任 平成22年 6 月 取締役営業本部長兼特殊事業部長 兼アグリ事業部長兼開発事業部長 就任 (現任) 平成27年 4 月 取締役営業本部長兼本州営業部長 兼アグリ事業部長兼開発事業部長 就任 (現任)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 祐三	昭和20年11月30日	昭和43年4月 小林会計事務所入社 平成5年4月 株式会社アクティオ入社 平成12年3月 同社常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社アクティオ代表取締役常務就任 平成21年1月 同社代表取締役専務就任 平成27年4月 株式会社アクティオホールディングススーパーシニアフェロー就任(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	野家 鉄弘	昭和5年5月16日	昭和25年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和59年4月 恵盛木材株式会社に出向常務取締役就任 昭和63年4月 株式会社ケイセイ建材専務取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所所長就任(現任) 平成6年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグストアー社外監査役就任	(注)3	8
監査役		好地 利武	昭和12年3月14日	平成7年2月 株式会社アクティオ入社 平成11年3月 同社取締役財務部長就任 平成13年3月 同社監査役就任(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						139

- (注) 1. 取締役三木祐三は、社外取締役であります。
2. 監査役野家鉄弘、岩井正尚、好地利武は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高 嶋 正 (昭和21年12月8日生)	昭和56年1月 当社入社 平成7年9月 取締役経経副本部長兼財務部長 平成8年9月 取締役経経本部長兼経理部長 平成10年4月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成20年8月 取締役管理本部長 平成21年6月 退任	-

(2) 平成28年 6 月24日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案、補欠監査役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小沼 直人	昭和41年 8 月15日	平成 4 年 4 月 株式会社アクティオ入社 平成16年 3 月 同社取締役副社長就任 平成18年 6 月 当社代表取締役会長就任 平成19年 9 月 株式会社アクティオ業務本部長 (現任) 平成20年 3 月 同社代表取締役副社長就任 (現任) 平成23年 6 月 当社取締役会長就任 (現任) 平成25年 4 月 株式会社アクティオホールディングス取締役副社長就任 (現任)	(注) 5	-
代表取締役社長		黒川 和雄	昭和28年 8 月24日	昭和50年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 札幌営業所長 昭和63年 9 月 取締役就任 平成 3 年 7 月 営業推進部長就任 平成 7 年 9 月 本州営業本部長兼本州営業推進部長就任 平成 8 年 9 月 常務取締役統括営業本部長就任 平成10年 4 月 営業本部長就任 平成10年 8 月 本州営業部長就任 平成13年 6 月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年 3 月 株式会社アクティオ取締役就任	(注) 5	107
取締役	管理本部長	石田 弘	昭和29年12月15日	昭和55年 5 月 当社入社 平成 7 年 9 月 北海道営業本部副本部長 平成 8 年 9 月 取締役就任 (現任) 平成10年 4 月 北海道営業部長兼農機事業所担当就任 平成10年 9 月 ゼオライト事業所担当就任 平成15年 4 月 総務部長就任 平成16年 4 月 機械部長就任 平成21年 6 月 管理本部長兼機械部長就任 平成23年 6 月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長就任 平成26年 2 月 取締役管理本部長兼法務・リスク対策室長兼人事部長就任 平成27年 4 月 取締役管理本部長兼人事部長就任 (現任)	(注) 5	15
取締役	営業本部長	堀 一敏	昭和34年11月25日	昭和61年 7 月 当社入社 平成16年 4 月 営業本部長就任 平成18年 6 月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長就任 平成21年 6 月 執行役員営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任 平成22年 6 月 取締役営業本部長兼特殊事業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任 (現任) 平成27年 4 月 取締役営業本部長兼本州営業部長兼アグリ事業部長兼開発事業部長就任 (現任)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 祐三	昭和20年11月30日	昭和43年4月 小林会計事務所入社 平成5年4月 株式会社アクティオ入社 平成12年3月 同社常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社アクティオ代表取締役常務就任 平成21年1月 同社代表取締役専務就任 平成27年4月 株式会社アクティオホールディングススーパーシニアフェロー就任(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	野家 鉄弘	昭和5年5月16日	昭和25年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和59年4月 恵盛木材株式会社に出向常務取締役就任 昭和63年4月 株式会社ケイセイ建材専務取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所所長就任(現任) 平成6年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグストアー社外監査役就任	(注)3	8
監査役		好地 利武	昭和12年3月14日	平成7年2月 株式会社アクティオ入社 平成11年3月 同社取締役財務部長就任 平成13年3月 同社監査役就任(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						139

- (注) 1. 取締役三木祐三は、社外取締役であります。
2. 監査役野家鉄弘、岩井正尚、好地利武は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月24日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任する予定です。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高 島 正 (昭和21年12月8日生)	昭和56年1月 当社入社 平成7年9月 取締役経経副本部長兼財務部長 平成8年9月 取締役経経本部長兼経理部長 平成10年4月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成20年8月 取締役管理本部長 平成21年6月 退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、法令の遵守、内部統制の確立、顧客対応の向上、環境の重視、労働安全・衛生の徹底、人権擁護、社会貢献など企業の社会的責任を全うし、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーから信頼され、収益力の拡大並びに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持することが、事業活動において不可欠であると認識しております。この基本的考えのもと、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させるため、経営の公正性と透明性の向上、的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行に努めております。

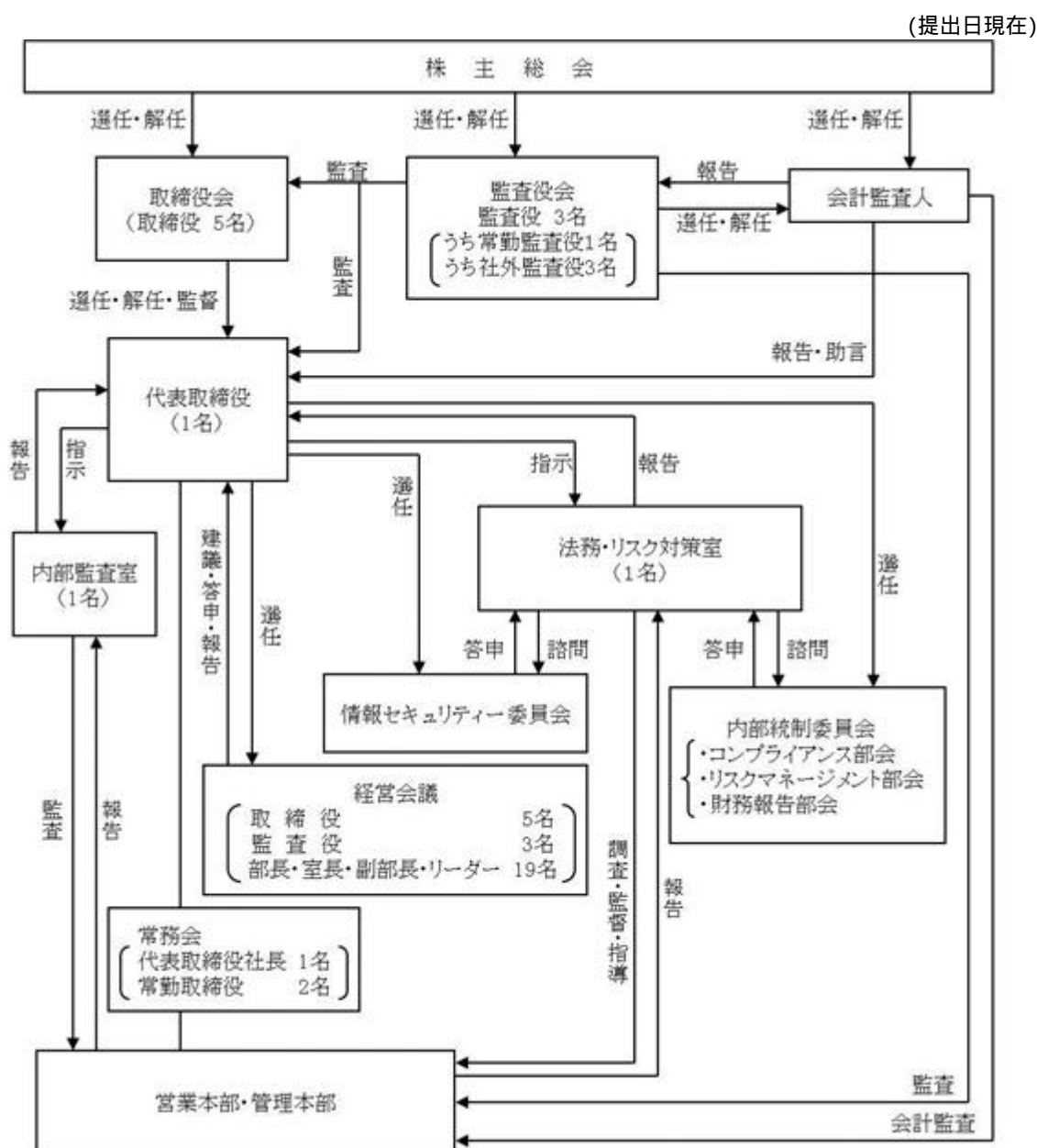
1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在3名の監査役は社外監査役で構成しております。当社の取締役会は、提出日現在5名の取締役のうち1名は社外取締役で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催し、当社に関する重大な決定事項について公正・的確かつ迅速な経営判断のもとに、審議・決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置づけ、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規則や社内規程・ルールを遵守することが目的であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努め取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規程を定め、代表取締役直轄の組織として内部監査室（人員１名）を設置しております。内部監査室長は代表取締役の命により会計・業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告しております。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。また、内部監査室長は年３回定期的（原則９月、１１月、５月）に実施されている監査役会及び会計監査人との協議の場である「三者懇談会」に出席し、情報・意見交換しております。

当社の監査役３名は、原則月１回開催される取締役会に全員が出席し、取締役の意思決定に関し、次の事項を判断基準として監視及び検証を行っております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りが生じないこと
- b. 合理的な意思決定過程を経ること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- e. 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

監査役会は、監査役の過半数を社外監査役とし、その透明性を確保すると共に、役割分担を明確にするため、常勤監査役及び常任監査役を各１名指名し、常勤監査役は監査業務を統括し、常任監査役は常勤監査役を補佐しております。また、代表取締役と相互の意思疎通を図るため、年２回定期的（原則６月、１２月）に監査方針の説明、経営方針の確認、内部統制基本システムの構築・運用状況についての意見交換、会社が対処すべき課題・リスク等についての意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役会には専従スタッフを配置せず、監査役職務の補助は総務部の従業員が適宜対応しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による適切な監査が実施されております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、下田琢磨、柴本岳志の２名であり、この他に補助者として公認会計士５名、公認会計士試験合格者等６名が従事しております。

また、当社と同監査法人は会社法第４２７条第１項の規定に基づき、同法第４２３条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役三木祐三は、会計事務所勤務経験を活かし、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、同氏は株式会社アクティオホールディングスのスーパーシニアフェローを兼務しており、同社の子会社と当社の間に建設機械の賃貸借等の取引関係があります。

社外監査役（常勤）野家鉄弘は、主に金融機関管理職および会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役岩井正尚は、岩井正尚税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について必要な助言・提言を適宜行っております。なお、当社は岩井正尚税理士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役好地利武は、主に財務の管理職経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について必要な発言を適宜行っております。また、当社の法人主要株主である株式会社アクティオの監査役を兼務しており、同社との間に建設機械の賃貸借等の取引関係があります。

当社は社外取締役並びに社外監査役と、会社法第４２７条第１項の規定に基づき、同法第４２３条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としております。なお、当社と社外取締役並びに社外監査役との間には資本及び取引等の関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 ５．（３）の２を基準としております。

（参考）東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 ５．（３）の２

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次の a から e までのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a．当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b．当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d．最近において a から前 c までに該当していた者
- e．次の（ a ）から（ c ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （ a ） a から前 d までに掲げる者
 - （ b ） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （ c ） 最近において前（ b ）に該当していた者

2）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役直轄の組織として法務・リスク対策室を設置しております。

- a. 危機管理規程：当社の経営の安定及び成長に影響を及ぼす危機が発生した場合の基本的対策、組織、責任、権限について定めております。
- b. 個人情報収集・利用・提供管理規程：当社が管理する個人情報について、収集、利用、提供、管理方法等を明確にし、適正な取扱について定めております。
- c. 情報セキュリティ危機管理規程：当社の情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合の顧客及び経営遂行上への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。
- d. 重要事実管理規程：当社役職員のインサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。
- e. 営業秘密管理規程：営業秘密の不正な取得、使用及び開示、その他営業秘密の不当な取扱いを未然に防止するため、会社の営業秘密の管理について定めております。
- f. 安全衛生管理規程：労働基準法、労働安全衛生法に基づき安全衛生管理を徹底し、労働災害を未然に防止するために必要な事項を定めております。
- g. 内部通報規程：当社役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

発生リスクへの対処

役職員は、日常業務を通じてリスク発生原因となる情報や状況の変化を事前に把握し、リスク回避・移転に努めることは勿論のこと、やむを得ず未然防止することができなかった場合には、直ちに代表取締役を本部長とする対策本部を設置して情報収集・分析し、対策及び再発防止策の検討に取り組み、危機解決に必要な行動を役職員に指示・命令する体制を確立することとしております。

反社会的勢力への対策

当社は反社会的勢力や団体とは、一切の関係を遮断することを当社の基本的行動基準に掲げ、役職員に対しその周知徹底を図りつつ、その言動に常に注意を払い、当社に対する不当な営業妨害、強引な書籍等の購入勧誘、寄付強要等には毅然と対応できる体制を管理本部内に確立し、断固拒否しております。加えて、外部専門機関である「暴力追放推進センター」に加盟し協力体制を構築しております。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

イ、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,352	75,352	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,160	14,160	-	-	-	4

ロ、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は15名以内とし、株主総会の決議によって選任する旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

12) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	2,389	2,389	11	-	-
上記以外の株式	158,833	98,249	3,189	1,947	32,794

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,600	-	16,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3.連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項の規定に基づき、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4.財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003,967	8,563,662
受取手形	2,454,407	2,263,023
売掛金	2,471,456	2,093,391
商品及び製品	74,196	89,222
原材料及び貯蔵品	684,561	518,819
前払費用	147,905	150,919
繰延税金資産	122,251	106,938
短期貸付金	3,203	1,874
立替金	160,408	318,727
その他	5,539	39,084
貸倒引当金	103,551	103,646
流動資産合計	15,024,344	14,042,016
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	5,835,727	5,870,866
減価償却累計額	3,791,216	4,233,200
簡易建物（純額）	2,044,511	1,637,666
賃貸用機械装置	15,947,432	16,408,246
減価償却累計額	13,965,131	14,576,046
賃貸用機械装置（純額）	1,982,300	1,832,199
土留パネル	3,022,082	3,006,480
減価償却累計額	3,018,795	3,004,716
土留パネル（純額）	3,287	1,764
賃貸用車両運搬具	10,761,315	11,300,192
減価償却累計額	8,066,495	8,570,651
賃貸用車両運搬具（純額）	2,694,819	2,729,540
リース資産	12,010,289	12,352,907
減価償却累計額	4,229,626	5,128,456
リース資産（純額）	7,780,662	7,224,450
賃貸用資産計	14,505,581	13,425,621
自社用資産		
建物	3,770,397	3,781,314
減価償却累計額	2,507,877	2,600,041
建物（純額）	1,262,519	1,181,272
構築物	984,396	995,160
減価償却累計額	831,484	850,136
構築物（純額）	152,912	145,024
機械及び装置	575,881	579,693
減価償却累計額	537,838	548,022
機械及び装置（純額）	38,042	31,670
車両運搬具	131,213	113,687
減価償却累計額	127,688	111,986
車両運搬具（純額）	3,525	1,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	353,355	359,711
減価償却累計額	213,848	265,535
工具、器具及び備品（純額）	139,506	94,176
土地	5,158,091	5,179,133
建設仮勘定	32,817	26,052
自社用資産計	6,787,417	6,659,032
有形固定資産合計	21,292,998	20,084,654
無形固定資産		
借地権	231,987	231,987
ソフトウェア	25,761	20,060
電話加入権	27,298	27,298
無形固定資産合計	285,047	279,346
投資その他の資産		
投資有価証券	161,223	100,638
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	238	238
関係会社出資金	8,000	8,000
従業員長期貸付金	1,475	788
破産更生債権等	57,480	61,386
長期前払費用	14,107	17,401
繰延税金資産	127,564	202,776
保険積立金	21,499	22,942
その他	125,686	125,346
貸倒引当金	51,867	47,248
投資その他の資産合計	475,406	502,269
固定資産合計	22,053,452	20,866,270
資産合計	37,077,797	34,908,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,403,473	2,968,386
設備関係支払手形	259,317	510,906
買掛金	734,367	897,636
1年内返済予定の長期借入金	1,005,260	906,310
リース債務	1,621,029	1,955,148
未払金	2,146,695	1,645,302
未払費用	151,368	150,624
未払法人税等	493,222	469,352
預り金	11,429	12,340
未払消費税等	325,354	211,949
賞与引当金	227,440	220,503
株主優待経費引当金	3,377	2,898
その他	42,970	23,015
流動負債合計	10,425,306	9,974,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	1,528,290	1,249,718
リース債務	6,840,184	6,121,375
長期未払金	3,948,511	2,355,350
固定負債合計	12,316,986	9,726,443
負債合計	22,742,293	19,700,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	7,234,860	8,414,860
繰越利益剰余金	1,501,805	1,635,385
利益剰余金合計	9,194,435	10,508,015
自己株式	259,162	659,809
株主資本合計	14,315,805	15,228,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,698	21,269
評価・換算差額等合計	19,698	21,269
純資産合計	14,335,504	15,207,469
負債純資産合計	37,077,797	34,908,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	19,904,180	18,147,980
商品売上高	2,022,444	2,148,363
売上高合計	1 21,926,624	1 20,296,344
売上原価		
賃貸原価	15,117,276	13,382,606
商品売上原価	1,533,323	1,601,387
売上原価合計	1 16,650,599	1 14,983,993
売上総利益	5,276,025	5,312,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,416	39,956
貸倒引当金繰入額	13,306	2,460
役員報酬	89,500	89,512
給料及び手当	1,192,570	1,190,196
賞与引当金繰入額	248,168	234,280
福利厚生費	269,866	270,329
退職給付費用	30,060	30,350
通信費及び電話料	53,495	46,066
賃借料	110,734	110,069
支払修繕費	32,120	31,005
水道光熱費	27,118	25,204
接待交際費	43,865	40,055
旅費及び交通費	78,309	72,061
事務用消耗品費	29,716	24,990
租税公課	100,885	118,464
減価償却費	14,453	14,672
地代家賃	227,088	227,968
寄付金	2,309	2,551
株主優待経費引当金繰入額	3,722	2,445
その他	437,992	383,390
販売費及び一般管理費合計	3,014,705	2,956,034
営業利益	2,261,320	2,356,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,923	10,401
受取配当金	2,707	9,100
受取保険金	69,175	40,889
賃貸料	¹ 21,966	¹ 20,781
その他	24,109	30,682
営業外収益合計	127,883	111,854
営業外費用		
支払利息	172,347	147,749
その他	14,909	10,285
営業外費用合計	187,256	158,035
経常利益	2,201,946	2,310,135
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,947
特別利益合計	-	1,947
特別損失		
固定資産除却損	² 4,707	² 10,739
リース解約違約金	675	251
投資有価証券評価損	285	-
特別損失合計	5,668	10,991
税引前当期純利益	2,196,278	2,301,091
法人税、住民税及び事業税	909,681	877,483
法人税等調整額	50,167	44,063
法人税等合計	859,513	833,419
当期純利益	1,336,764	1,467,672

売上原価明細書
a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,241,634	8.2	1,252,820	9.4
経費		13,875,641	91.8	12,129,786	90.6
(うち減価償却費)		(4,866,480)		(4,073,999)	
(うち運賃)		(1,872,614)		(1,799,683)	
(うち賃借料)		(2,750,756)		(2,087,985)	
計		15,117,276	100.0	13,382,606	100.0

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首棚卸高		101,673	6.6	74,196	4.6
商品仕入高		1,475,386	96.2	1,604,060	100.2
他勘定からの振替高		30,460	2.0	12,352	0.8
商品期末棚卸高		74,196	4.8	89,222	5.6
計		1,533,323	100.0	1,601,387	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当						192,735	192,735
当期純利益						1,336,764	1,336,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	144,029	1,144,029
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	7,234,860	1,501,805	9,194,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		192,735			192,735
当期純利益		1,336,764			1,336,764
自己株式の取得	6,095	6,095			6,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,925	10,925	10,925
当期変動額合計	6,095	1,137,934	10,925	10,925	1,148,859
当期末残高	259,162	14,315,805	19,698	19,698	14,335,504

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	7,234,860	1,501,805	9,194,435
当期変動額							
別途積立金の積立					1,180,000	1,180,000	-
剰余金の配当						154,092	154,092
当期純利益						1,467,672	1,467,672
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,180,000	133,579	1,313,579
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	8,414,860	1,635,385	10,508,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,162	14,315,805	19,698	19,698	14,335,504
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		154,092			154,092
当期純利益		1,467,672			1,467,672
自己株式の取得	400,646	400,646			400,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,968	40,968	40,968
当期変動額合計	400,646	912,933	40,968	40,968	871,964
当期末残高	659,809	15,228,739	21,269	21,269	15,207,469

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,196,278	2,301,091
減価償却費	4,913,907	4,122,665
受取利息及び受取配当金	12,631	19,501
支払利息	172,347	147,749
固定資産除却損	4,707	10,739
その他の特別損益（ は益 ）	285	1,947
貸貸資産原価振替額	30,460	12,352
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8,444	4,524
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	24,381	6,937
株主優待経費引当金の増減額（ は減少 ）	518	479
売上債権の増減額（ は増加 ）	829,982	569,448
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	175,103	150,716
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	74,773	-
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,427,133	271,818
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	325,354	113,404
その他の資産の増減額（ は増加 ）	3,089	198,384
その他の負債の増減額（ は減少 ）	186,372	230,685
小計	7,107,272	6,467,083
利息及び配当金の受取額	12,513	19,920
利息の支払額	172,800	147,967
法人税等の支払額	1,173,068	950,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,773,916	5,388,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	1,700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	189,323	1,284,299
無形固定資産の取得による支出	38,487	1,400
投資有価証券の売却による収入	-	5,727
貸付金の増減額（ は増加 ）	1,342	2,015
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	3,804	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469,726	779,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,291,698	1,077,522
自己株式の取得による支出	6,095	400,646
配当金の支払額	192,726	152,344
リース債務等の返済による支出	3,878,719	3,615,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,669,239	4,545,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,574,403	63,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,864,277	8,438,681
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,438,681	1 8,502,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物 5年～10年 土留パネル 5年～10年

機械装置 4年～12年 車両運搬具 4年～8年

自社用資産

建物 7年～50年 構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待経費引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減産一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一次差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	24,567千円	599,101千円
関係会社からの仕入高	952,841	1,291,965
関係会社からの賃貸料	15,140	15,140

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡易建物	1,419千円	683千円
賃貸用機械装置	1,861	2,632
賃貸用車両運搬具	762	3,234
土留パネル	35	3
リース資産	271	810
建物	283	3,196
構築物	-	165
機械及び装置	0	0
車両運搬具	25	0
工具、器具及び備品	48	12
計	4,707	10,739

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	-	-	8,115,068
合計	8,115,068	-	-	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	405,647	4,818	-	410,465
合計	405,647	4,818	-	410,465

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 4,818株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	-	-	8,115,068
合計	8,115,068	-	-	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	410,465	386,287	-	796,752
合計	410,465	386,287	-	796,752

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己
株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 385,000株

単元未満株式買取による増加 1,287株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	20	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(２) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年６月24日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月24日 定時株主総会	普通株式	146,366	利益剰余金	20	平成28年３月31日	平成28年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	9,003,967千円	8,563,662千円
預入期間が３か月を超える定期預金	500,000	-
引出制限付預金	65,286	61,506
現金及び現金同等物	8,438,681	8,502,156

２．重要な非資金取引の内容

割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	2,204,375千円	- 千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,661,127千円	1,247,162千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建機レンタル事業における賃貸用機械装置等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
１年内	20,076	33,872
１年超	39,134	58,378
合計	59,211	92,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については銀行借り入れによる方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。なお、発生した不良債権へも適切な対応をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に賃貸機械等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

長期未払金及びリース債務は、賃貸機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で、割賦契約及びファイナンス・リース契約により行っており、市場金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に契約条件を見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップに限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,003,967	9,003,967	-
(2) 受取手形	2,454,407	2,454,407	-
(3) 売掛金	2,471,456	2,471,456	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	158,833	158,833	-
資 産 計	14,088,664	14,088,664	-
(1) 支払手形	3,403,473	3,403,473	-
(2) 買掛金	734,367	734,367	-
(3) 借入金(1年超のものも含む)	2,533,550	2,542,401	8,851
(4) 未払金(1年超のものも含む)	6,095,207	6,115,892	20,684
(5) リース債務(1年超のものも含む)	8,461,214	8,698,904	237,689
負 債 計	21,227,813	21,495,039	267,226
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

区 分	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	8,563,662	8,563,662	-
（２）受取手形	2,263,023	2,263,023	-
（３）売掛金	2,093,391	2,093,391	-
（４）投資有価証券 其他有価証券	98,249	98,249	-
資 産 計	13,018,326	13,018,326	-
（１）支払手形	2,968,386	2,968,386	-
（２）買掛金	897,636	897,636	-
（３）借入金（１年超のものも含む）	2,156,028	2,163,652	7,624
（４）未払金（１年超のものも含む）	4,000,652	4,021,506	20,853
（５）リース債務（１年超のものも含む）	8,076,524	8,302,846	226,321
負 債 計	18,099,228	18,354,028	254,800
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、及び（２）受取手形、並びに（３）売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

（１）支払手形、及び（２）買掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）借入金、及び（４）未払金、並びに（５）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	前事業年度（平成27年 3月31日）	当事業年度（平成28年 3月31日）
非上場株式	2,389	2,389
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	8,000	8,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,977,064	-	-	-
受取手形	2,355,390	99,016	-	-
売掛金	2,471,456	-	-	-
合 計	13,803,911	99,016	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,537,924	-	-	-
受取手形	2,131,361	131,661	-	-
売掛金	2,093,391	-	-	-
合 計	12,762,677	131,661	-	-

4. 借入金、未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	1,005,260	1,528,290	-	-
未払金	1,834,700	3,635,855	89,323	-
リース債務	1,621,029	6,271,498	568,686	-
合 計	4,460,990	11,435,643	658,010	-

当事業年度（平成28年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	906,310	1,249,718	-	-
未払金	1,591,732	2,105,438	26,578	-
リース債務	1,955,148	5,751,642	369,733	-
合 計	4,453,191	9,106,798	396,312	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関係会社出資金

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	158,833	134,823	24,010
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	158,833	134,823	24,010
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		158,833	134,823	24,010

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 2,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,767	6,776	4,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,767	6,776	4,991
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	86,482	124,267	37,785
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	86,482	124,267	37,785
合計		98,249	131,043	32,794

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 2,389千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	5,727	1,947	-
(2)債券			
国際・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,727	1,947	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について285千円（その他有価証券の株式285千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	借入金	25,000	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,395,672	624,964	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	799,964	390,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成21年9月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	52,914	52,962

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,822千円	26,995千円
賞与引当金否認額	74,600	67,694
未払社会保険料否認額	12,226	11,122
貸倒引当金繰入超過額	40,101	46,022
役員退職慰労金否認額	71,466	68,116
減損損失累計額	9,272	8,838
投資有価証券評価損	4,721	4,499
株主優待経費引当否認額	1,107	889
少額資産償却超過額	72,385	68,304
減価償却超過額	69,887	131,949
その他有価証券評価差額金	-	11,524
その他	1,101	815
繰延税金資産小計	390,693	446,773
評価性引当額	136,566	137,057
繰延税金資産合計	254,127	309,715
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,311	-
繰延税金資産の純額	249,815	309,715
注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	122,251	106,938
固定資産 - 繰延税金資産	127,564	202,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	2.1	2.0
評価性引当額	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.8
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,287千円減少し、法人税等調整額は16,720千円、その他有価証券評価差額金が566千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の9割超を構成しており、当1部門を報告セグメントといたしました。

2．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	
計	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント利益	2,135,709	2,135,709	66,237	2,201,946
セグメント資産	36,617,171	36,617,171	460,626	37,077,797
その他の項目				
減価償却費	4,836,672	4,836,672	77,235	4,913,907
受取利息	9,503	9,503	420	9,923
支払利息	165,045	165,045	7,301	172,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,382,664	4,382,664	43,033	4,425,698

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2．セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）1	合計 （注）2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,382,753	19,382,753	913,591	20,296,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,382,753	19,382,753	913,591	20,296,344
セグメント利益	2,209,953	2,209,953	100,182	2,310,135
セグメント資産	34,455,674	34,455,674	452,612	34,908,287
その他の項目				
減価償却費	4,057,532	4,057,532	65,132	4,122,665
受取利息	9,933	9,933	468	10,401
支払利息	141,099	141,099	6,650	147,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,816,336	2,816,336	147,258	2,963,594

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1．親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)アクティオ	東京都中央区	500,000	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接19.65%	兼任 3人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料	570,005 816,042	売掛金 買掛金 未払金 支払手形 設備関係 支払手形	99,668 11,407 48,807 37,342 99,310
法人主要株主	ユニバーサル(株)	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.17%	-	損害保険取引	支払保険料	341,302	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱アクティオ	東京都中央区	500,000	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接20.69%	兼任 2人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料 賃貸用資産の購入	545,709 582,941 1,332,513	受取手形 売掛金 支払手形 設備関係 支払手形	143,531 40,519 150,706 438,859
法人主要株主	ユニバーサル㈱	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.76%	-	損害保険取引	支払保険料	353,181	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. 子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接 100%	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託他	賃貸料収入他 簡易組立ハウス購入他 資金の貸付 資金の回収 貸付金利息 土地建物 賃貸料収入	24,567 952,841 500,000 500,000 2,979 13,140	売掛金 立替金 支払手形	15,156 156,923 219,212

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

(2) 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接 100%	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託他	賃貸料収入他 簡易組立ハウス購入他 資金の貸付 貸付金利息 土地建物 賃貸料収入	53,392 709,023 650,317 4,279 13,140	立替金 支払手形	316,407 159,464

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

(2) 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,860円64銭	2,078円00銭
1 株当たり当期純利益	173円46銭	193円17銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,336,764	1,467,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,336,764	1,467,672
期中平均株式数 (株)	7,706,476	7,597,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
(賃貸用資産)							
簡易建物	5,835,727	96,253	61,114	5,870,866	4,233,200	498,375	1,637,666
賃貸用機械装置	15,947,432	763,847	303,033	16,408,246	14,576,046	910,677	1,832,199
土留パネル	3,022,082	-	15,602	3,006,480	3,004,716	1,511	1,764
賃貸用車両運搬具	10,761,315	904,379	365,502	11,300,192	8,570,651	865,282	2,729,540
リース資産	12,010,289	1,121,788	779,170	12,352,907	5,128,456	1,666,575	7,224,450
賃貸用資産計	47,576,847	2,886,268	1,524,422	48,938,693	35,513,071	3,942,421	13,425,621
(自社用資産)							
建物	3,770,397	20,708	9,791	3,781,314	2,600,041	89,693	1,181,272
構築物	984,396	12,195	1,431	995,160	850,136	19,917	145,024
機械及び装置	575,881	4,261	449	579,693	548,022	9,776	31,670
車両運搬具	131,213	-	17,525	113,687	111,986	1,794	1,701
工具、器具及び備品	353,355	7,915	1,559	359,711	265,535	51,961	94,176
土地	5,158,091	21,041	-	5,179,133	-	-	5,179,133
建設仮勘定	32,817	9,803	16,569	26,052	-	-	26,052
自社用資産計	11,006,154	75,926	47,326	11,034,754	4,375,722	173,143	6,659,032
計	58,583,002	2,962,194	1,571,748	59,973,448	39,888,793	4,115,565	20,084,654
無形固定資産							
借地権	231,987	-	-	231,987	-	-	231,987
ソフトウェア	84,791	1,400	-	86,191	66,130	7,100	20,060
電話加入権	27,298	-	-	27,298	-	-	27,298
計	344,077	1,400	-	345,477	66,130	7,100	279,346
長期前払費用	-	-	-	17,401	-	-	17,401

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物	簡易ハウス	50,941千円	簡易トイレ	28,009千円
賃貸用機械装置	ハウス備品	154,786千円	バックホー	116,171千円
	農業機械	143,328千円	アタッチメント	73,469千円
賃貸用車両運搬具	レンタカー	632,861千円	高所作業車	240,658千円
リース資産	バックホー	811,700千円	タイヤショベル	264,931千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物	簡易ハウス	47,013千円		
賃貸用機械装置	バックホー	105,045千円	カッター類	28,329千円
	農業機械	57,200千円	アタッチメント	16,918千円
賃貸用車両運搬具	レンタカー	358,639千円		
リース資産	バックホー	650,748千円	タイヤショベル	84,326千円

3. 長期前払費用の金額が総資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,005,260	906,310	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,621,029	1,955,148	1.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,528,290	1,249,718	0.34	平成29年4月4日～ 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,840,184	6,121,375	1.33	平成29年4月4日～ 平成34年12月27日
その他有利子負債				
未払金(割賦)	1,834,700	1,591,732	0.54	-
長期未払金(割賦)	3,725,180	2,132,017	0.51	平成29年4月4日～ 平成34年1月4日
合計	16,554,645	13,956,302	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)及び長期未払金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)
長期借入金	594,178	373,773	218,765	63,002
リース債務	1,520,998	1,543,079	2,086,159	601,405
長期未払金	1,081,925	677,139	283,628	62,744

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,418	2,460	6,909	75	150,894
賞与引当金	227,440	415,218	422,155	-	220,503
株主優待経費引当金	3,377	2,445	2,924	-	2,898

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,737
預金	
当座預金	948,542
普通預金	576,899
定期預金	7,010,000
別段預金	2,483
小計	8,537,924
合計	8,563,662

2) 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サッポロ技建(株)	175,450
(株)アクティオ	143,531
太平電業(株)	35,120
(株)菊地組	31,959
日本高圧コンクリート(株)	31,380
その他	1,845,581
合計	2,263,023

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	731,391
平成28年5月	609,910
平成28年6月	460,383
平成28年7月	219,809
平成28年8月	79,718
平成28年9月以降	161,809
合計	2,263,023

３）売掛金

（イ）主要相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)玉川組	45,341
(株)アクティオ	40,519
上田建設工業(株)	19,863
新谷建設(株)	18,867
萩原建設工業(株)	18,368
その他	1,950,430
合計	2,093,391

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
2,471,456	21,596,926	21,974,991	2,093,391	91.3	38.7

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

４）商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
携帯電話	42,660
鉄板マット	13,147
物置	9,506
その他	8,902
小計	74,217
製品	
ゼオライト（土壌改良材等）	15,004
小計	15,004
合計	89,222

５）原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
賃貸用機械燃料	86,274
賃貸用機械	241,398
賃貸用機械維持・修繕用、部材・消耗品	99,654
賃貸用消耗品	82,727
ゼオライト原料	7,310
その他	1,454
合計	518,819

負債の部

１）支払手形

（イ）主要相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ユニバーサルハウス	159,464
(株)アクティオ	150,706
タカラ美装リース(株)	83,834
(株)ケービーエル	66,044
(株)キョーリツ事務機	63,445
その他	2,444,891
合計	2,968,386

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年４月	713,725
平成28年５月	787,952
平成28年６月	554,943
平成28年７月	452,846
平成28年８月	458,918
平成28年９月以降	-
合計	2,968,386

２）設備関係支払手形

（イ）主要相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アクティオ	438,859
東空販売(株)	29,764
ヤンマー建機(株)	8,416
ホリオカ工作所(有)	5,572
(株)A S サービス	2,918
その他	25,374
合計	510,906

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年４月	442,684
平成28年５月	8,980
平成28年６月	56,728
平成28年７月	492
平成28年８月	2,020
平成28年９月以降	-
合計	510,906

３）買掛金

相手先	金額（千円）
山田機械工業(株)	230,722
丸藤シートパイル(株)	18,504
東日本コベルコ建機(株)	17,409
(株)ケービーエル	14,939
(株)キョーリツ事務機	12,513
その他	603,546
合計	897,636

４）リース債務

相手先	金額（千円）	支払期間	発生原因
ＮＥＣキャピタルソリューション㈱	324,256	平成28年４月８日～平成29年３月８日	賃貸用資産購入
三井住友ファイナンス＆リース㈱	267,850	平成28年４月28日～平成29年３月28日	〃
興銀リース㈱	220,610	平成28年４月27日～平成29年３月27日	〃
ＪＡ三井リース㈱	182,134	平成28年４月５日～平成29年３月７日	〃
㈱札幌北洋リース	172,954	平成28年５月２日～平成29年３月31日	〃
その他	787,342	平成28年４月４日～平成29年３月31日	〃
合計	1,955,148	-	-

５）長期リース債務

相手先	金額（千円）	支払期間	発生原因
三井住友ファイナンス＆リース㈱	900,162	平成29年４月28日～平成34年12月28日	賃貸用資産購入
ＮＥＣキャピタルソリューション㈱	835,059	平成29年４月10日～平成34年６月８日	〃
興銀リース㈱	820,697	平成29年４月27日～平成34年12月27日	〃
ＮＴＴファイナンス㈱	680,330	平成29年４月25日～平成34年９月５日	〃
昭和リース㈱	520,673	平成29年４月20日～平成33年９月30日	〃
その他	2,364,452	平成29年４月４日～平成33年12月６日	〃
合計	6,121,375	-	-

６）長期未払金

相手先	金額（千円）	支払期間	発生原因
三井住友ファイナンス＆リース㈱	504,550	平成29年４月27日～平成33年９月27日	賃貸用資産購入
興銀リース㈱	428,126	平成29年４月28日～平成32年９月28日	〃
住信トラスト・パナソニックファイナンス㈱	236,201	平成29年４月26日～平成31年９月26日	〃
ＮＥＣキャピタルソリューション㈱	211,213	平成29年４月８日～平成31年６月10日	〃
昭和リース㈱	168,525	平成29年４月20日～平成31年６月20日	〃
その他	806,732	平成29年４月４日～平成33年12月27日	〃
合計	2,355,350	-	-

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	4,202	9,849	15,964	20,296
税引前四半期 (当期) 純利益金額又は税引前四半期純損失金額 () (百万円)	224	715	2,219	2,301
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	170	455	1,466	1,467
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.11	59.13	190.64	193.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.11	81.25	131.88	0.22

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kyosei-rentemu.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	持株数1,000株以上の株主全員に「北海道の特産物」を贈呈(割当基準日3月31日)

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月12日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月12日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日北海道財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日北海道財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

平成28年 6月10日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共成レンテムの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共成レンテムが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。